

## 序文

平成 26 年度の日本における造血細胞移植全国調査報告書を配布する季節になりました。日本造血細胞移植学会、骨髄移植推進財団、日本さい帯血バンクネットワーク、小児血液学会に分かれて登録されていたデータが一元化され、年々報告書の内容が充実してきています。

骨髄や末梢血幹細胞など造血幹細胞の移植を推進するための法律が、平成 26 年 1 月 1 日より施行されました。法律の施行に関連して、学会の移植も独立し、一般社団法人日本造血細胞移植データセンター（JDCHCT）として「造血幹細胞移植の患者やドナー情報の収集・分析」を国の支援の下、行っています。

本邦における移植数の年次推移をみてみますと、右肩上がりが増加してきた移植数が、2012 年から 2013 年にかけて、初めて 130 症例ほど減少に転じました。その内容をみますと、同種骨髄移植数の 76 例、同種臍帯血移植数の 30 例の減少が目立ちます。これが何を意味しているのか、もう数年経過をしてみないと判りませんが、以下のような考察も可能かも知れません。若い患者に対する HLA 適合同胞間骨髄移植で始まった本邦の同種造血幹細胞移植は、その後、非血縁者間骨髄移植が開始され、さらに、2000 年前後に、第 3 の波とも言える、臍帯血移植、同種末梢血幹細胞移植、RIST の導入という技術革新が続けてなされ、その結果、移植が多様化すると同時に、そのやり方、考え方が大きく変貌しました。特に、RIST の登場は、抗菌剤、抗ウイルス剤の進歩と合わせて、移植の安全性が飛躍的に向上し、それに伴って、移植可能な患者年齢の上限が、少しずつ上昇していきました。現在では、年齢という数字だけの障壁は撤廃されたかの印象があります。白血病などの血液腫瘍罹患率は、年齢の上昇とともに、指数関数的に増加するという事実を考えると、この移植患者数の増加は自然な結果であります。実際、現在年齢階級別の移植数では、60-64 歳が最多になっています。このような状況を背景にして、上述した第 3 の波である移植の技術革新が、本邦の隅々にまで広がり、それぞれの移植施設としても習熟するのに、13-14 年かかったとみることもできます。そして、この年間移植数の plateau 化は、人口減少とともに、既存の移植医療が成熟期に達しつつあるとみることもできるかも知れません。

このように多様化した造血幹細胞移植は、今後、第 4 の波とも言える技術革新、すなわち HLA 半合致移植、間葉系幹細胞、制御性 T 細胞、ウイルスや腫瘍に対する抗原特異的 CTL 療法など、さらに、移植成績の向上を可能とする細胞療法へと進化する可能性を秘めています。一方、従来から同種造血幹細胞移植は、臓器移植などの移植医療、遺伝子治療、再生医療などの細胞療法の先頭を走ってきましたが、今後もこの分野における種々の課題を切り開いていくという意味で重要性は変わりません。最後に、この造血細胞移植全国調査報告書は、日々の臨床の場で decision making に役立てていただきたいと思うと同時に、さらに、その内容を充実させられるように、今後とも皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。

平成 27 年 1 月

第 37 回日本造血細胞移植学会総会会長 小川 啓恭  
兵庫医科大学 内科学講座血液内科

## 序文

日本における造血細胞移植 平成 26 年度 全国調査報告書が完成致しましたのでお届け致します。”移植に用いる造血幹細胞の適切な供給の推進に関する法律”が 2014 年 1 月 1 日に全面施行されました。それに先立ち、日本造血細胞移植学会（JHSCT）の寄付講座である名古屋大学造血細胞移植情報管理・生物統計学講座が一般社団法人日本造血細胞移植データセンター（JDCHCT）として独立した組織となっており、今回の報告書は JDCHCT と JHSCT の共同調査を経て作成された、第一回目の記念すべき事業です。本報告書の作成に当たり、日本造血細胞移植データセンターのスタッフおよび諸先生、そして何よりも移植施設の方々の努力と熱意に感謝と敬意を表します。

報告書を見ますと、2013年は全ての移植法で前年より移植件数が微減している傾向が見えます。各種疾患毎の移植数の推移や移植法別の数など、我が国における造血細胞移植の臨床統計は、我々が日常診療の際に移植適応を考える上でも大変参考になるばかりでなく、これからのprospective studyの礎ともなるものです。一元化登録事業により収集されたデータを活用すべくワーキンググループが平成22年に組織され、我が国から造血幹細胞移植に関する有用なエビデンスが多数発信されつつありますことは誠に喜ばしいことと思います。

我が国での疾患登録がなかなかうまくいっていない中で、造血細胞移植に関しましては全国レベルで毎年定期的にまとめ、だれでも必要に応じてそれを参照し、臨床にあるいは研究に利用出来るようになったことの意義は誠に大きいと言えます。この資料が多くの移植関係者の診療の一助となり、我が国のさらなる造血細胞移植医療の発展に活用されるよう願って前書といたします。

2015 年 1 月

日本造血細胞移植データセンター / 日本造血細胞移植学会  
造血細胞移植登録一元管理委員会委員長  
坂巻 壽